

特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト 2018年度 事業報告



特定非営利活動法人
きずなメール・プロジェクト

2018年度 活動実績

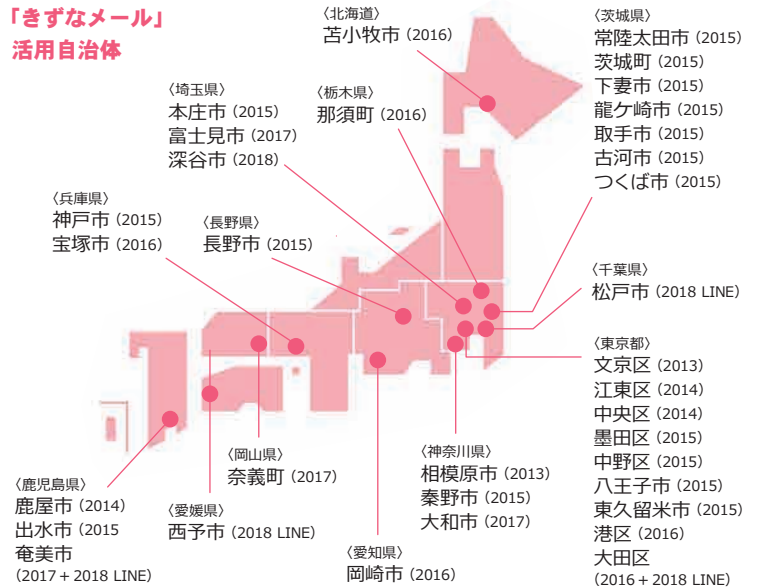
01 松戸市、西予市で新たにスタート。LINE配信も4自治体で

自治体での「きずなメール」配信、2018年度は愛媛県西予市、千葉県松戸市が加わりました。どちらもLINEでの配信、またLINE配信は大田区、奄美市（どちらもメールとの併用）でもスタートしました。

6月には「第3回きずなメール活用自治体 情報交換会」を開催。全国14自治体19名が参加、谷浩明氏（杉並区広報専門監）による「伝わる広報とは？」講演とワークショップ、事例紹介などともに学び考える時間となりました。さらに7月下旬には茨城県の活用自治体で集まり、活用検討会を実施。それをきっかけに秋には茨城県4自治体にて「おめでとうカード」を活用した、妊娠期の周知強化に取り組みました。

医療機関では、子育てきずなメール原稿監修者の3クリニックでも配信開始。全きずなメール配信の累計登録者は14万8000人、アクティブユーザーは3万8000人となりました。

「きずなメール」活用自治体



東に西に。活用自治体への訪問

今期は積極的に活用自治体を訪問。周知の現状やその地域の妊娠期～子育て期の支援の課題などを伺うことで、その地域にあった事業の展開を考えていきます。

5月



導入準備の西予市を訪問。



5月



江東区こどもまつりに担当課と一緒にブース出展。「フォトフレームづくり」を担当。



6月



「第3回きずなメール活用自治体情報交換会」話し、学び、エンパワメントする場。



10月



松戸市での「まつどDE子育てLINE」ミーティング風景。地元医師会と周知協力で連携した初の事例。

11月



導入3年目の苫小牧市へ。妊娠期からの切れ目ない支援として、母子保健担当部署で活用。

9月、3月



長野市には2回訪問。長野市は、就学応援メールを最初に配信した自治体。

3月



奈義町では夫婦向け講座「わくわくペアワーク」を実施。「パパおめでとうカード」も制作。



02 「Maternity Kizunamail」モニター募集スタート

在住外国人向けの英語版「Maternity Kizunamail」。今期、テスト配信とニーズ調査がスタートしました。2月には日本で出産予定の外国人妊婦さんが集まるTokyo Pregnancy Groupを訪問し、約10名から日本での妊娠生活をヒアリング。「母子手帳交付時に保健師さんと話したかった」「出産方法を選びたいが英語情報がない」といったリアルな声を聞けました。自治体や、医療機関事業で得た経験やつながりを生かし、在住外国人の孤育て予防にも取り組んでいきます。



Tokyo Pregnancy Groupを訪問



外国人の利用も多い愛育クリニックも訪問



QRコードを読み取り後、空メールを送信すると、登録手続きの案内メールが届きます。

03 児童虐待防止推進月間 2つの勉強会を開催

毎年、11月の児童虐待防止推進月間に行う「ゆる育児キャンペーン」。今年は団体として初めて公開勉強会を企画。3名の登壇者を招き、参加した行政職員など約60名と共に「法」「医療」「情報ツール」の観点から児童虐待予防を考える会を実施しました。また団体内でも各スタッフが、さまざまな孤育て予防、子育て支援の場に参加し、そこで得た知識や感想をシェアする機会を持ちました。



団体内勉強会「知る11月⇒伝える12月」



公開勉強会の登壇者たち。

写真右から村井宗明氏（LINE 株式会社 副室長）、川村和久氏（小児科医。かわむらクリニック院長）、胡内敦司氏（松戸市審議監）。

決算情報

事業収入の大きな柱は、今期も自治体でのきずなメール配信事業です。補助金や助成金に頼る割合を少なくし、職員の雇用を確保しながら継続的かつ組織的に社会課題に取り組んでいます。

科目		2018年度実績
収入	事業収入	52,687,065
	その他	610,224
当期収入合計		53,297,289

科目		2018年度実績
支出	事業費	48,061,479
	管理費	5,026,245
当期支出合計		53,087,724

税引前当期正味財産増減額	209,565
法人税、住民税及び事業税	864,600
当期正味財産増減額	-655,035
前期繰越正味財産額	17,868,034
次期繰越正味財産額	17,212,999

単位：円

メディア掲載

- 2018年 8月 日本経済新聞 外国人妊婦に助言
- 2018年 9月 「IDEAS FOR GOOD」 大島インタビュー記事掲載
- 2018年10月 「灯台10月号」 茨城県でのきずなメール事業の紹介
- 2018年11月 「東京都中央区協働マガジン vol 25」 あのねママメール紹介

スタッフ紹介

新入社、育休からの復帰や産休入りなど、色とりどりの動きがありました。また、担当業務の変更など、多くのスタッフが新しい挑戦をした1年でもありました。子どもや家庭、自分自身に合う「働き方」をそれぞれ意見し聞き合い、より柔軟な働き方をすすめています。



自治体事業部 ^{ますだ} 増田ふみこ

4月、昨年5月出産～育休から復帰しました。松戸市、西予市の導入準備も担当。大きくベースを崩すことなく復帰1年目を完走。「仕事に復帰できた喜びをかみしめ、無事に1年走りぬぎました！」



自治体事業部 ^{からけ たえこ} 唐家 妙子

6月に自治体担当スタッフとして入社。苫小牧市、奈義町、宝塚市と遠方自治体を多く担当し、出張をこなしました。英語力、海外経験を生かして「Maternity Kizunamail」もすすめてくれています。「熱い先輩スタッフ達ときずなメールが大好きです。」



広報PR ^{のじま ゆきな} 野島 幸奈

5月にアルバイト入社。読者アンケートの集計&報告書作成のほか、得意の絵を生かしたグラレコ、グラフィック、イラスト、資料作成など、団体のグラフィック化を軽やかに推進中。「ブログもじゃんじゃん更新していきます！」



自治体事業部 ^{いのうえ りょうこ} 井上 綾子

7月に産休入り。8月無事出産。産休入りぎりぎりまで担当自治体とのやりとり、情報整理をすすめてくれました。(2019年5月、元気に復帰しています!)「昨年秋の娘とのウェブサイトの写真撮影は、良い思い出になりました。」

社会における新しい価値を創り、受け渡して行きます。

9年目になりました。ここまで多くの方に支えられて来たことに感謝を感じながら仕事をする日々です。スタッフも増えて、小さいながらも「歴史」と「文化」が生まれてきていると感じます。その歴史と文化をつなぐ人と日々仕事をするのは、幸せなことと感じます。

昨年ここに「能動と受動が絡み合っている」と書きましたが、今は「育てられるものから、育てるものへ」(©鯨岡峻)という関係性のことではないかと考え始めています。読者に育てられて、読者を育てる側に。社会に育てられ、社会を育てる側に。こんなポジティブフィードバックの環をいろんな分野、レイヤー、クラスで作って行くことを意識しながら、「きずなメール」をさらに広めていきたいと思えます。

代表理事

大島由起雄



(撮影：スタッフ オノヘの長女 Aちゃん。ママのお腹にいる時から知っているAちゃんに撮影してもらって感激!)

2018年の日本の年間出生数は約92万人。1日約2523人、34秒に1人が誕生している計算です。

毎年、年間出生数を全対象者として、きずなメールを配信しています。読んでくれた方ひとりひとりに、何かしらポジティブな受け止め方をしてもらえたら。そんな願いも込めて原稿を送り出しています。

「想像力はやさしさの源」といことばがありますが、では想像力の源や、想像力を支えてくれるものは何なのか。私なりに「知ること」「知ることに対する意欲」こそ、想像力の源のひとつではないかと実感する日々です。そして、「知ること」＝「動くこと」でもある、と。

クライアント、読者、スタッフ、ステークホルダーの方々、第9期もみなさまと共に動き、知り、想像力を使っていきたいと願っています。どうぞよろしくお願いいたします。

コンテンツ開発

松本ゆかり



特定非営利活動法人

きずなメール・プロジェクト

〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北5-1-5-301
Tel 03-6317-5575 Fax 03-6322-3673
ホームページ www.kizunamail.com